**平成2４年度第３回島根県県民いきいき活動促進委員会の概要**

■日　時：平成２４年１０月１８日（木）１６：００～１７：００

■場　所：県庁講堂

■概　要

事務局より資料に基づき説明

【報告事項】

「県民いきいき活動促進基本方針」施策の評価と検証

（１）「県民いきいき活動促進行動計画」活動指標に基づく実績について

（２）アンケートについて

　　　→事務局提案のとおり施策の評価と検証を進める

【質疑応答】　～主なご意見等～

≪アンケート（ＷＥＢモニター）について≫

・県民の意見としてはサンプル数があまりに少ないのではないか。結果（％）だけが独り歩きになる

　こと懸念。

　　（例）「県民いきいき活動に参加したことがない」→６割以上？

 　　実際には活動に参加経験があるにもかかわらず、いきいき活動の意味が理解されずに「な

 　　い」と答えている可能性がある。

 　　まずは「県民いきいき活動とは何か」、これを県民に周知したうえで問う必要がある。

　→件数ではなく人数。

・寄附してくれた人の頭数か増えることが寄附者の拡大である。延べ人数では正確ではない。

・寄附者数というと、逆に法人を超えて同じ人が複数の団体に寄附をした場合も１人カウントとしなければならない。匿名の寄附というのもある。

・件数なのか、金額なのか、延べ人数なのか、実人数なのか、そこが統一されていることが大事。

・この成果指標は非常に細かい。「力のあるNPO法人」をどう考えるかと聞かれてもきちんとしたことがいえない。性急に「こうしよう」と決めてしまうと、活動や進め方に影響が出ることがあると思う。成果指標全てについて評価するのではなく、いくつかをピックアップして成果を出しましょうというやり方もあるのではないか。

・「力のあるNPO法人」については、エクセレントNPOの基準に当てはまるかどうかを議論できればと思う。

・策定部会に助言者がほしいが。

　→必要な場合に事務局に知らせてほしい。

≪協働事業の再募集について≫

・今年の協働事業について審査を行ったが、提案された事業内容は非常によい内容である。しかし、協働がどう位置づけられ、どう効果を発揮するか、その点が非常に弱い。

・再募集をかけて、協働が少しでも進むように有効にお金を使っていただきたい。

・相談のあった団体はあるか。

　→4月の募集にあたり何件か相談があった。その後、熟度が高まっているかは把握していない。事業実施期間が半年ほどしかないところが鍵か。

・協働の現状は、行政のほうが遠慮している感がある。団体と行政は対等であるべきだが、今は行政が引きすぎている。プレゼンでも、団体、行政それぞれが前面に出てもいいという感じが改めてした。元々はテーマ設定の段階で、この課題解決にあたってNPO等の力が借りたい、というところが有ると思うが、今はテーマは自由で、NPO等がこういうことをしたい、という思いが強いのでは。

　→確かに現在はNPO等の提案があって、協働できる行政側を探し、協働事業をおこなうという募集内容になっている。県がこういうテーマで協働してほしいというのは、担当事業課で個別に行っている案件はいくつかある（環境・青少年関係）。

・広く強く声がけなどにより新規の発掘にも心がけてもらいたい。

≪その他　～報告事項等について～≫

・しまね社会貢献基金について、H24末の基金残（見込み）は約１３百万円。協働事業を継続するためには県拠出金部分の積み増し、団体支援助成については寄附を集める、という２つのプロセスがあるということ。

・現在の基金への寄附制度は今後続いていくと思う。協働事業については県拠出金部分をどうするか今後の課題である。

・協働事業の応募数が減ってきている。県はどのように分析しているか。

・確かに基金の協働事業の応募数は減となっているが、一方で新しい公共支援事業においてモデル事業（８団体）・ネットワーク事業（４団体）を行っている。総数は減っていないと思っている。

・協働事業を実施する団体がずいぶん限られているように感じる。実数としては減っている可能性がある。たとえば、登録団体の要件をどうするかなど議論が必要。